



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名)取締役 常務執行役員 経理部長(氏名)野元 敏博 (TEL)092(771)2171
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2018年3月期第2四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け、個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,301	34.1	376	—	473	—	276	—
29年3月期第2四半期	22,597	△25.9	△675	—	△688	—	△503	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 848百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △3,394百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.13	—
29年3月期第2四半期	△36.76	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,439	32,047	54.8
29年3月期	59,113	31,721	53.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 32,028百万円 29年3月期 31,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	28.1	1,200	16.8	1,800	87.7	1,200	△9.4	91.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,064,400株	29年3月期	13,867,757株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	ー株	29年3月期	803,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,064,409株	29年3月期2Q	13,703,010株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	14,067	20,139	6,071
	②生活関連	7,420	9,329	1,909
	③その他	1,040	781	△258
	調整額	69	50	△18
	合計	22,597	30,301	7,704
営業 損失 (△) 又は 利益	①エネルギー	△724	267	992
	②生活関連	534	591	57
	③その他	54	65	10
	調整額	△540	△547	△7
	合計	△675	376	1,052
営業外収益		197	260	63
営業外費用		210	163	△47
経常利益又は損失 (△)		△688	473	1,162
特別利益		570	273	△297
特別損失		498	260	△237
税金等調整前四半期純利益 又は純損失 (△)		△615	487	1,103
法人税等合計		△117	205	322
四半期純利益又は純損失 (△)		△498	281	780
非支配株主に帰属する四半期純利益		5	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失 (△)		△503	276	779

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は303億1百万円と前年同期比77億4百万円(34.1%)の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、3億76百万円(前年同期は6億75百万円の営業損失)となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息92百万円を計上したものの、営業外収益に受取利息1億4百万円及び匿名組合投資利益60百万円を計上したことなどにより、4億73百万円(前年同期は6億88百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用2億5百万円の計上などにより、2億76百万円(前年同期は5億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより201億39百万円と前年同期比60億71百万円(43.2%)の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより2億67百万円(前年同期は7億24百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当社の連結子会社である三井松島オーストラリア社が32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱において、平成29年6月より断続的にストライキが発生していましたが、本日公表いたしました「豪州リデル炭鉱におけるストライキに関するお知らせ」に記載の通り、露天掘りにおいてストライキは終結の見通しとなり、現在は通常操業に戻っております。同社の決算は12月であり、3ヶ月期ずれている(平成29年1月から平成29年6月ま

での業績を取り込んでいる)ため、当第2四半期連結累計期間におけるストライキの影響は軽微であります。

②生活関連事業

売上高は、電子部品分野のクリーンサアフェイス技術㈱を前第4四半期連結会計期間において子会社化したことなどに伴い、93億29百万円と前年同期比19億9百万円(25.7%)の増収となりました。セグメント利益は、のれん償却費2億30百万円を計上したものの5億91百万円と前年同期比57百万円(10.7%)の増益となりました。

③その他の事業

売上高は7億81百万円と前年同期比2億58百万円(24.9%)の減収となりましたが、セグメント利益は65百万円と前年同期比10百万円(18.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	24,726	26,080	1,353
	固定資産	34,386	32,359	△2,027
	合計	59,113	58,439	△674
(内、現金及び預金(長期含む))		(15,145)	(15,403)	(257)
負債	流動負債	11,824	11,412	△411
	固定負債	15,568	14,979	△589
	合計	27,392	26,392	△1,000
(内、借入金(社債含む))		(14,838)	(14,527)	(△310)
純資産合計		31,721	32,047	326
負債・純資産合計		59,113	58,439	△674

①資産

資産合計は584億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円(1.1%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加13億53百万円(5.5%)があったものの、投資その他の資産の減少などによる固定資産の減少20億27百万円(5.9%)によるものであります。

②負債

負債合計は263億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円(3.7%)の減少となりました。主な要因は、その他流動負債の減少などによる流動負債の減少4億11百万円(3.5%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少5億89百万円(3.8%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は320億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(1.0%)の増加となりました。主な要因は、配当金の支払いなどによる株主資本の減少2億46百万円(0.8%)があったものの、為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加5億66百万円(27.7%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月6日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,231	15,403
受取手形及び売掛金	7,023	7,348
商品及び製品	875	355
仕掛品	276	175
原材料及び貯蔵品	1,015	1,072
その他	1,304	1,724
流動資産合計	24,726	26,080
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,082	5,645
土地	8,863	8,995
その他(純額)	6,237	5,918
有形固定資産合計	21,182	20,559
無形固定資産		
のれん	7,099	6,789
その他	1,241	1,027
無形固定資産合計	8,341	7,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,555
長期貸付金	841	823
長期預金	913	—
その他	1,067	870
貸倒引当金	△261	△266
投資その他の資産合計	4,863	3,982
固定資産合計	34,386	32,359
資産合計	59,113	58,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138	3,224
短期借入金	4,196	4,269
未払法人税等	250	183
賞与引当金	293	341
その他	3,945	3,393
流動負債合計	11,824	11,412
固定負債		
社債	24	13
長期借入金	10,597	10,223
退職給付に係る負債	378	380
資産除去債務	1,425	1,332
その他	3,143	3,029
固定負債合計	15,568	14,979
負債合計	27,392	26,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	15,784	14,623
自己株式	△914	—
株主資本合計	29,661	29,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	336
繰延ヘッジ損益	△11	75
土地再評価差額金	1,429	1,428
為替換算調整勘定	485	772
その他の包括利益累計額合計	2,046	2,613
非支配株主持分	12	18
純資産合計	31,721	32,047
負債純資産合計	59,113	58,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,597	30,301
売上原価	20,589	27,032
売上総利益	2,007	3,269
販売費及び一般管理費		
人件費	1,042	1,089
福利厚生費	198	216
減価償却費	60	64
業務委託費	58	67
その他	1,323	1,454
販売費及び一般管理費合計	2,683	2,892
営業利益又は営業損失(△)	△675	376
営業外収益		
受取利息	97	104
受取配当金	17	17
匿名組合投資利益	—	60
補助金収入	47	47
その他	34	29
営業外収益合計	197	260
営業外費用		
支払利息	77	92
持分法による投資損失	19	30
為替差損	87	18
その他	26	22
営業外費用合計	210	163
経常利益又は経常損失(△)	△688	473
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	198	—
受取保険金	74	—
補助金収入	268	269
その他	29	—
特別利益合計	570	273
特別損失		
固定資産除却損	—	5
固定資産圧縮損	248	248
災害による損失	220	—
その他	28	5
特別損失合計	498	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△615	487
法人税、住民税及び事業税	273	259
法人税等調整額	△391	△54
法人税等合計	△117	205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△498	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△503	276

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△498	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	193
繰延ヘッジ損益	3	87
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△2,662	287
その他の包括利益合計	△2,895	566
四半期包括利益	△3,394	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,399	843
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年6月22日付で、自己株式803,357株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億14百万円減少しております。